

生産性革命の実現に向けた 総務省の取組について

平成30年2月1日
野田議員提出資料

電波制度改革の推進

- **電波は、**世界に先駆けて**Society5.0を実現するための重要な基盤**であり、**生産性革命の中核**を担うもの。
- 電波の利用ニーズの高度化・拡大に対応するため、**電波の更なる有効利用を図ることが重要。**

①電波の割当て・利用状況の見える化

- 公共用周波数の割当状況の一層の公表
- 発射状況調査等の電波利用状況調査の拡充

②帯域確保に向けた対応

- 周波数の返上等を円滑に行うための仕組みの構築
- 周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設
- 公共安全LTEや公共部門間の周波数やシステムの共用化

②放送用の帯域の更なる有効利用

- 放送事業の未来像を見据え、放送用の帯域の周波数の有効利用等について検討

放送を巡る諸課題に関する検討会

平成30年夏までにとりまとめ

電波制度改革により
国民一人一人が電波による
良質で安価なサービスの享受

④経済的価値をより一層反映した電波利用料体系の見直し

- 電波利用料算定の特性係数や帯域区分等の見直し
- 電波利用状況調査や周波数移行の促進など電波利用料の用途の見直し
- 公共用無線局のうち電波の有効利用がされていないものからの電波利用料の徴収

③周波数の割当手法の抜本の見直し

- 新たに割り当てる周波数帯の経済的価値を踏まえた金額(周波数移行等に要する費用を含む)を競願手続にて申請し、これを含む複数の項目(人口カバー率等)を総合的に評価して割当てを決定する方式を導入

電波有効利用成長戦略懇談会

平成30年夏までに
とりまとめ

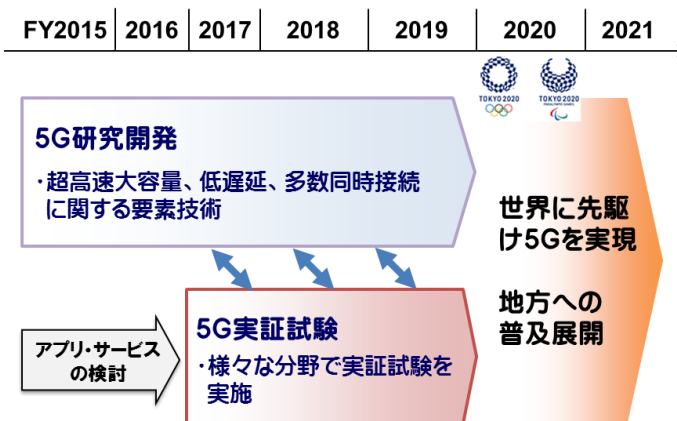
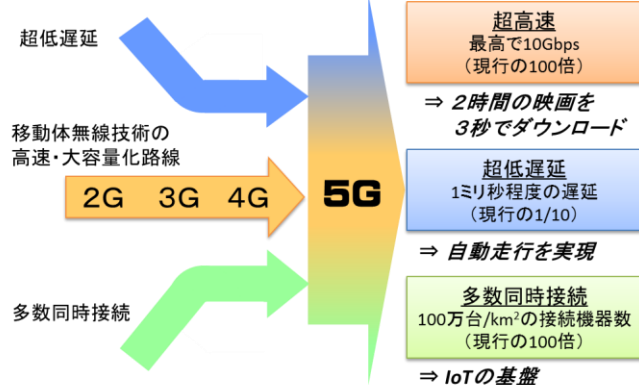


平成30年度中に
法案を提出予定

第5世代移動通信システム(5G)の実現・活用

- **5Gは、超高速・多数同時接続・超低遅延の通信を可能とするSociety 5.0を支えるインフラ。**
- **2020年の東京オリパラまでに世界に先駆けて実現し、具体的用途を開拓しつつ、地方への普及展開を促進。**

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤



5Gの特徴を生かし様々な用途開拓を推進 ⇒ 社会課題解決等につなげる

① 高齢者のモビリティ確保



② 農業等地方産業の興隆



5Gによる社会課題解決・地方創生

インクルージョン ダイバーシティ サステナビリティ

超低遅延
⇒ 1ミリ秒程度

超高速
⇒ 最大10Gbps

多数同時接続
⇒ 100万台/km²接続数

③ 働き方改革



④ 防災・減災



マイナンバー・マイナンバーカードの利活用推進

- マイナンバー・マイナンバーカードは、誰でも利用できる**安心・安全な情報社会のインフラ**。**オンライン化推進の鍵**。
- マイナンバーカードの官民での利用拡大により、「**生産性革命**」「**デジタル・ガバメント**」を推進。

マイナンバーを活用した情報連携

- ✓ 国の省庁、地方公共団体など行政機関を超えた**情報のバックヤード連携**（H29年11月13日～本格運用）
- ⇒ **行政手続における添付書類省略（ペーパーレス化）、ワンストップ化**

マイナポータルの利便性向上

- ✓ サービス検索・電子申請機能（ぴったりサービス）の提供
・子育て支援ワンストップサービスを展開中
- ⇒ **官民オンライン手続のプラットフォームの提供、プッシュ型サービスの推進**

地方公共団体の窓口業務の効率化にも
マイナンバーシステムを活用

- ・情報連携による添付書類削減、ワンストップ化
- ・カード情報を活用した申請書自動記載
- ・コンビニ交付、オンライン申請など非対面手続の拡大

公的個人認証サービスの利用拡大

- ✓ 電子申請可能な手続の拡大
- ✓ コンビニ交付サービスの導入市町村の拡大
（H29年度末見込：515市町村、8,569万人が利用可）
- ⇒ **オンライン行政手続の拡大**
- ✓ 非対面での有効な本人確認手段（犯罪収益移転防止法令にも適合）
- ✓ 大臣認定を受けた利用事業者 12（H30年1月現在）
（拡大する利用範囲）
・オンライン口座開設 ・オンライン住宅ローン契約締結
・母子健康情報サービスアプリ ・敬老パス
・チケット不正転売防止・チケットレス入場（美証）等
- ⇒ **信用度の高い認証基盤を提供、民間オンラインサービスの開発・提供を後押し**



マイナンバーカードのICチップを活用し
マイキープラットフォーム構想を推進

- ・地域経済応援ポイントの全国的な展開
- ・公共施設等の利用者カードの一元化

「生産性革命」「デジタル・ガバメント」の推進